

財 務 諸 表

令和5年度

(第17期事業年度)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 移行前地方債償還債務の明細	12
(4) 引当金の明細	13
(5) 資本剰余金の明細	13
(6) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	13
(7) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(8) 役員及び職員の給与の明細	15
(9) 開示すべきセグメント情報	16
(10) 医業費用及び一般管理費の明細	17
(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,111,587,291
建物	7,153,214,269	
減価償却累計額	△ 2,789,894,753	4,363,319,516
構築物	167,990,081	
減価償却累計額	△ 143,417,464	24,572,617
車両運搬具	6,749,445	
減価償却累計額	△ 6,575,525	173,920
工具器具備品	846,793,443	
減価償却累計額	△ 684,288,011	162,505,432
有形固定資産合計		<u>6,662,158,776</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		38,586,062
電話加入権		45,000
無形固定資産合計		<u>38,631,062</u>
3 投資その他の資産		
長期前払費用		7,496,400
差入保証金		74,000
投資その他の資産合計		<u>7,570,400</u>
固定資産合計		6,708,360,238
II 流動資産		
現金及び預金		3,427,474,425
医業未収金	653,884,924	
貸倒引当金	△ 13,317,357	640,567,567
未収入金		59,135,115
医薬品		13,046,248
診療材料		7,097,643
貯蔵品		1,978,978
前払費用		3,082,858
立替金		8,872,754
流動資産合計		<u>4,161,255,588</u>
資産合計		<u>10,869,615,826</u>

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費負担金（注）	516,045		
資産見返補助金等（注）	<u>156,186,360</u>	156,702,405	
移行前地方債償還債務（注）		2,428,036,935	
引当金			
退職給付引当金	<u>784,577,277</u>	<u>784,577,277</u>	
固定負債合計			3,369,316,617
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前			
地方債償還債務（注）		297,948,349	
未払金		465,208,346	
未払費用		34,107,983	
未払消費税等		1,358,800	
預り金		37,345,608	
引当金			
賞与引当金	<u>150,706,504</u>	<u>150,706,504</u>	
流動負債合計			<u>986,675,590</u>
負債合計			4,355,992,207
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金			
資本金合計		<u>1,202,336,883</u>	1,202,336,883
II 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金合計		<u>2,627,991,571</u>	2,627,991,571
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）			
組織運営及び施設整備改善目的積立金（注）		1,948,277,648	
当期未処分利益		380,292,260	
(うち当期総利益)		354,725,257	
利益剰余金合計		<u>(354,725,257)</u>	<u>2,683,295,165</u>
純資産合計			6,513,623,619
負債純資産合計			<u>10,869,615,826</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

営業収益		
医業収益	3,735,669,261	
運営費負担金収益(注)	706,511,000	
補助金等収益(注)	21,789,849	
寄附金収益(注)	210,000	
資産見返補助金等戻入(注)	12,946,008	
受託収入	74,316,356	
営業収益合計	<u>4,551,442,474</u>	4,551,442,474
営業費用		
医業費用		
給与費	2,578,654,714	
材料費	337,971,909	
減価償却費	207,867,426	
経費	697,745,839	
研究研修費	11,908,231	3,834,148,119
一般管理費		
給与費	217,402,274	
減価償却費	22,595,156	
経費	94,473,307	334,470,737
営業費用合計	<u>4,168,618,856</u>	4,168,618,856
営業利益		<u>382,823,618</u>
営業外収益		
運営費負担金収益(注)	29,135,000	
財務収益		
受取利息	881,293	881,293
その他雑益	8,599,878	8,599,878
営業外収益合計	<u>38,616,171</u>	38,616,171
営業外費用		
財務費用		
支払利息	30,561,376	30,561,376
共済追加費用負担金	35,388,972	35,388,972
営業外費用合計	<u>65,950,348</u>	65,950,348
経常利益		<u>355,489,441</u>
臨時損失		
被災地支援費用	490,078	
その他臨時損失	274,106	
臨時損失合計	<u>764,184</u>	764,184
当期純利益		<u>354,725,257</u>
当期総利益		<u><u>354,725,257</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	組織運営及び施設整 備改善目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	1,202,336,883	1,202,336,883	2,191,863,804	2,191,863,804	2,384,405,415	—	380,292,260	—	2,764,697,675	6,158,898,362
当期変動額										
I 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
積立金への振替						380,292,260	△ 380,292,260			—
前中期目標期間からの繰越し										
(2) その他										
当期純利益							354,725,257	354,725,257	354,725,257	354,725,257
前中期目標期間繰越積立金取崩額			436,127,767	436,127,767	△ 436,127,767				△ 436,127,767	—
当期変動額合計	—	—	436,127,767	436,127,767	△ 436,127,767	380,292,260	△ 25,567,003	354,725,257	△ 81,402,510	354,725,257
当期末残高	1,202,336,883	1,202,336,883	2,627,991,571	2,627,991,571	1,948,277,648	380,292,260	354,725,257	354,725,257	2,683,295,165	6,513,623,619

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 337,352,712
人件費支出	△ 2,770,639,687
その他の業務支出	△ 800,647,468
医業収入	3,768,250,262
運営費負担金収入	735,646,000
受託収入	70,858,240
補助金等収入	45,217,325
寄附金収入	210,000
小計	711,541,960
利息の受取額	1,454,697
利息の支払額	△ 30,685,348
業務活動によるキャッシュ・フロー	682,311,309
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 311,122,807
有価証券償還による収入	300,118,615
補助金等収入（固定資産調達目的分）	15,663,000
職員貸付金の回収による収入	200,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,859,128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 294,899,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,899,570
IV 資金増減額	392,270,867
V 資金期首残高	2,975,203,558
VI 資金期末残高	3,367,474,425

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	354,725,257
当期総利益	354,725,257
II 利益処分数額	
組織運営及び施設整備改善目的積立金	<u>354,725,257</u> <u>354,725,257</u>

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	3,834,148,119	
一般管理費	334,470,737	
営業外費用	65,950,348	
臨時損失	764,184	
損益計算書上の費用合計		4,235,333,388
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		—
III 行政コスト		4,235,333,388

注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6年度から適用します。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

病院の運営に要する経費、基礎年金拠出金の公的負担に要する経費については、期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金、建設改良に要する経費及び研究研修に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	36～39年
構　築　物	7～27年
車　両　運　搬　具	6～9年
工　具　器　具　備　品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付引当金の計上基準

財源措置されない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合）の見込額に基づき計上しております。

また、役員については、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品　　先入先出法に基づく低価法
- (2) 診療材料　　同上

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,427,474,425円
現金及び預金勘定のうち定期預金	60,000,000円
資金期末残高	<u>3,367,474,425円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,235,333,388円
自己収入等	△ 3,819,676,788円
機会費用	8,716,942円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	424,373,542円
(内数) 減価償却充当補助金	12,946,008円

2. 機会費用の計上方法

(1) 岡山県出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に0.725%で計算しております。

V 重要な債務負担行為

該当ありません。

VI 重要な後発事象

該当ありません。

VII 金融商品の時価等の開示に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債に限定し、資金調達については設立団体である岡山県からの借入に限定しております。

資金運用に当たっては地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第43条（余裕金の運用）並びに地方独立行政法人法施行規則（平成16年総務省令第51号）第5条及び第6条に基づき運用しており、株式等は保有していません。

また、医業未収金は、地方独立行政法人岡山県精神科医療センター会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 移行前地方債償還債務(※2)	(2,725,985,284)	(3,081,541,788)	(355,556,504)

(※1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

移行前地方債償還債務

移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 賃貸不動産の時価等の開示に関する事項
該当ありません。

IX 退職給付に係る事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	774,954,677
退職給付費用	104,206,196
退職給付の支払額	94,583,596
期末における退職給付引当金	<u>784,577,277</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	104,206,196
----------------	-------------

X 固定資産の減損に係る事項

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院事業のみを運営しているため、全体で一つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期減損額	当期減損相当額			
有形固定資産											
建物	6,809,230,109	343,984,160	0	7,153,214,269	2,789,894,753	182,735,309	0	0	0	4,363,319,516	空調設備更新のため
(減価償却費)											
構築物	167,990,081	0	0	167,990,081	143,417,464	4,292,115	0	0	0	24,572,617	
車両運搬具	6,749,445	0	0	6,749,445	6,575,525	0	0	0	0	173,920	
工具器具備品	756,018,456	90,774,987	0	846,793,443	684,288,011	30,782,310	0	0	0	162,505,432	
計	7,739,988,091	434,759,147	0	8,174,747,238	3,624,175,753	217,809,734	0	0	0	4,550,571,485	
非償却資産											
土地	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291	
計	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291	
有形固定資産合計											
土地	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291	
建物	6,809,230,109	343,984,160	0	7,153,214,269	2,789,894,753	182,735,309	0	0	0	4,363,319,516	
構築物	167,990,081	0	0	167,990,081	143,417,464	4,292,115	0	0	0	24,572,617	
車両運搬具	6,749,445	0	0	6,749,445	6,575,525	0	0	0	0	173,920	
工具器具備品	756,018,456	90,774,987	0	846,793,443	684,288,011	30,782,310	0	0	0	162,505,432	
計	9,851,575,382	434,759,147	0	10,286,334,529	3,624,175,753	217,809,734	0	0	0	6,662,158,776	
無形固定資産											
ソフトウェア	251,840,413	1,368,620	0	253,209,033	214,622,971	12,652,848	0	0	0	38,586,062	
電話加入権	45,000	0	0	45,000	0	0	0	0	0	45,000	
計	251,885,413	1,368,620	0	253,254,033	214,622,971	12,652,848	0	0	0	38,631,062	
投資その他の資産											
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
職員長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期前払費用	8,819,700	0	1,323,300	7,496,400	0	0	0	0	0	7,496,400	
差入保証金	74,000	0	0	74,000	0	0	0	0	0	74,000	
計	8,893,700	0	1,323,300	7,570,400	0	0	0	0	0	7,570,400	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	13,150,449	178,978,317	0	178,437,206	645,312	13,046,248	
診療材料	9,284,707	36,392,520	0	38,545,484	34,100	7,097,643	
貯 蔵 品	1,933,576	94,401	0	48,999	0	1,978,978	
計	24,368,732	215,465,238	0	217,031,689	679,412	22,122,869	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利 率	償還期限	摘 要
公営企業金融公庫	45,608,288	0	6,095,693	39,512,595	2.20%	令和12年3月20日	
〃	249,600,716	0	29,750,757	219,849,959	1.35%	令和13年3月20日	
財政融資資金	344,150,191	0	32,591,908	311,558,283	1.20%	令和15年3月1日	
〃	816,819,139	0	72,051,986	744,767,153	0.60%	令和16年3月1日	
公営企業金融公庫	521,815,255	0	53,691,573	468,123,682	1.90%	令和14年3月20日	
中国銀行	48,800,000	0	24,400,000	24,400,000	0.10%	令和7年3月25日	
公営企業金融公庫	365,079,983	0	29,986,237	335,093,746	2.00%	令和16年3月20日	
財政融資資金	621,716,013	0	45,765,830	575,950,183	0.10%	令和18年9月25日	
公営企業金融公庫	7,295,269	0	565,586	6,729,683	2.15%	令和16年9月20日	
計	3,020,884,854	0	294,899,570	2,725,985,284			

(4) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	774,954,677	104,206,196	94,583,596	0	784,577,277	
賞与引当金	143,374,090	150,706,504	143,374,090	0	150,706,504	
貸倒引当金	11,350,333	13,317,357	379,050	10,971,283	13,317,357	(注)
計	929,679,100	268,230,057	238,336,736	10,971,283	948,601,138	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額を記載しております。

(5) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
岡山県無償譲与	13,398,358	0	0	13,398,358	
前中期目標期間繰越積立金	2,178,465,446	436,127,767	0	2,614,593,213	固定資産の取得
計	2,191,863,804	436,127,767	0	2,627,991,571	

(6) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費負担金 収 益	資 産 見 返 運営費負担金	資本剰余金	小 計		
令和5年度		735,646,000	735,646,000	0	0	735,646,000	0	0
合 計		735,646,000	735,646,000	0	0	735,646,000	0	0

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度支給分	合 計
期間進行基準	508,032,000	508,032,000
費用進行基準	227,614,000	227,614,000
合 計	735,646,000	735,646,000

(7) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	3,280,325	0	0	0	0	3,280,325	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業補助金	81,000	0	0	0	0	81,000	
岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	8,885,000	0	0	0	0	8,885,000	
岡山県医療・福祉施設食材料費高騰対策支援金	1,632,000	0	0	0	0	1,632,000	
岡山県医療施設等設備整備費補助金	205,000	0	0	0	0	205,000	
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	6,203,000	0	0	0	0	6,203,000	
岡山県看護師の特定行為研修助成事業補助金	183,000	0	0	0	0	183,000	
岡山DPAT活動費補助金	1,320,524	0	0	0	0	1,320,524	
合 計	21,789,849	0	0	0	0	21,789,849	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	48,002 (660)	3 (6)	55,692 (0)	1 (0)
職 員	2,113,339 (102,001)	324 (38)	38,891 (0)	21 (0)
合 計	2,161,341 (102,661)	327 (44)	94,583 (0)	22 (0)

(注1) 支給額及び支給人員

臨時的任用職員・非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人数で記載しております。

常勤役員のうち1名は、役員報酬等規程第2条第2項(職員給与規程適用者)により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(9)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	岡山県精神科医療センター	東古松サント診療所	計	法人本部	合計
営業収益	4,390,841,165	158,022,867	4,548,864,032	2,578,442	4,551,442,474
医業収益	3,578,638,470	157,030,791	3,735,669,261	0	3,735,669,261
運営費負担金収益	703,864,332	68,226	703,932,558	2,578,442	706,511,000
資産見返負債戻入	12,152,158	793,850	12,946,008	0	12,946,008
受託収入	74,316,356	0	74,316,356	0	74,316,356
その他営業収益	21,869,849	130,000	21,999,849	0	21,999,849
営業費用	3,957,267,249	143,455,256	4,100,722,505	67,896,351	4,168,618,856
医業費用	3,695,136,148	139,011,971	3,834,148,119	0	3,834,148,119
一般管理費	262,131,101	4,443,285	266,574,386	67,896,351	334,470,737
営業損益	433,573,916	14,567,611	448,141,527	△ 65,317,909	382,823,618
営業外収益	37,050,506	315,094	37,365,600	1,250,571	38,616,171
運営費負担金収益	28,450,628	315,094	28,765,722	369,278	29,135,000
その他営業外収益	8,599,878	0	8,599,878	881,293	9,481,171
営業外費用	65,950,348	0	65,950,348	0	65,950,348
財務費用	30,561,376	0	30,561,376	0	30,561,376
その他営業外費用	35,388,972	0	35,388,972	0	35,388,972
経常損益	404,674,074	14,882,705	419,556,779	△ 64,067,338	355,489,441

総資産	7,020,103,582	422,037,819	7,442,141,401	3,427,474,425	10,869,615,826
(主要資産内訳)					
固定資産 有形固定資産	6,265,617,244	396,541,532	6,662,158,776	0	6,662,158,776
流動資産 現金及び預金	0	0	0	3,427,474,425	3,427,474,425
医業未収金	616,373,143	24,194,424	640,567,567	0	640,567,567

(注)セグメントの区分については、当法人の施設に応じ、「岡山県精神科医療センター」、「東古松サント診療所」に区分しております。

(10) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,067,717,618	
手当	494,132,685	
賞与	316,092,667	
賞与引当金繰入額	141,216,523	
賃金	71,901,627	
報酬	1,662,072	
退職給付費用	96,309,610	
法定福利費	389,621,912	2,578,654,714
材料費		
薬品費	204,995,692	
診療材料費	46,623,627	
たな卸資産減耗費	679,412	
給食材料費	85,673,178	337,971,909
減価償却費		
建物減価償却費	174,261,440	
構築物減価償却費	609,052	
工具器具備品減価償却費	27,305,469	
無形固定資産減価償却費	5,691,465	207,867,426
経費		
委託料	317,050,912	
賃借料	23,876,343	
報償費	152,000	
修繕費	33,617,533	
燃料費	2,451,171	
保険料	4,709,331	
地代家賃	2,136,200	
厚生福利費	7,991,266	
旅費交通費	13,435,684	
職員被服費	10,523,525	
通信運搬費	60,108,213	
会議費	86,961	
図書費	802,063	
印刷製本費	8,235,997	
消耗品費	22,881,958	
消耗備品費	3,077,064	
光熱水費	163,321,555	
諸会費	3,814,120	
租税公課	4,103,389	
貸倒引当金繰入額	2,346,074	
雑費	13,024,480	697,745,839
研究研修費		
消耗品費	2,200	
消耗備品費	133,900	
謝金	2,529,185	
図書費	3,741,600	
委託料	499,400	
研究雑費	5,001,946	11,908,231
医業費用合計		<u>3,834,148,119</u>

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	61,785,000	
手当	18,171,664	
賞与	12,948,433	
賞与引当金繰入額	9,489,981	
賃金	34,638,562	
役員報酬	48,662,800	
報酬	1,930,897	
退職給付費用	7,896,586	
法定福利費	21,878,351	217,402,274
減価償却費		
建物減価償却費	8,473,869	
構築物減価償却費	3,683,063	
工具器具備品減価償却費	3,476,841	
無形固定資産減価償却費	6,961,383	22,595,156
経費		
委託料	58,297,800	
賃借料	2,986,174	
修繕費	11,345,410	
燃料費	4,640	
厚生福利費	2,310	
旅費交通費	1,892,752	
職員被服費	9,900	
通信運搬費	711,612	
交際費	32,200	
会議費	915,725	
印刷製本費	389,485	
消耗品費	3,160,377	
図書費	387,495	
消耗備品費	205,000	
諸会費	15,000	
租税公課	3,939,411	
雑費	10,178,016	94,473,307
一般管理費合計		<u>334,470,737</u>

(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	4,456,847	
普通預金	3,363,017,578	
定期預金	60,000,000	
合計	3,427,474,425	

(医業未収金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
入院未収金	515,773,966	うち診療報酬分（公費負担） 473,241,438円
外来未収金	122,101,397	うち診療報酬分（公費負担） 119,346,309円
その他未収金	16,009,561	
合計	653,884,924	

(未収入金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
受託収入未収金	53,929,616	
補助金未収金	2,576,524	
その他	2,628,975	
合計	59,135,115	

(未払金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費（退職手当等）	93,519,362	
材料購入による未払金	19,221,701	
その他	352,467,283	
合計	465,208,346	